

【NEWS RELEASE】

2020年12月25日

各 位

株式会社三井住友銀行

ヤマシンフィルタ株式会社に「ESG/SDGs評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、ヤマシンフィルタ株式会社（代表取締役社長：山崎 敦彦）に対し、「ESG/SDGs評価融資」を実施いたしました。

「ESG/SDGs評価融資」は、三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業のESG（※1）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

今回のヤマシンフィルタに対する評価結果は、「環境配慮型の製品・サービスにおける取組」、「ローカル／グローバル・コミュニティへの配慮」、「従業員への配慮」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において良好なESG側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じたSDGs達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。

ESG側面の取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

- ① 建機向け油圧フィルタやエアフィルタ等の分野において、ナノファイバー技術の導入により製品の長寿命化、断熱性能の向上によるCO2排出削減、大気汚染物質の放出抑制等を実現し、製品ライフサイクルを通じた環境負荷削減に貢献しておられる点
- ② 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大を受け、独自のナノファイバー技術を活かしたフィルタをヘルスケア領域に応用して機能性を追求した一般用・医療用マスクを開発し、量産体制を構築することで感染症拡大の抑制に貢献しておられる点
- ③ 働き方改革に早くから取り組み、「残業ゼロ」や「在宅勤務率50%」等の目標を掲げ、全社員を対象とした定時退社や、本社及び開発センターでの在宅勤務等の取組を推進しておられる点

加えて、事業を通じて、SDGsが示す「目標3：すべての人に健康と福祉を」「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「目標12：つくる責任つかう責任」等の達成に向けた意欲をお持ちです。

また、横浜型SDGs金融支援制度（仮）（※3）の趣旨に賛同し、「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」（※4）の認証取得を目指すヤマシンフィルタは、認証取得に必要なチェックシートを作成しました。その内容を三井住友銀行、日本総合研究所が確認し、ヤマシンフィルタにおけるSDGsへの取組や、非財務情報の評価の一助として、本融資の取組に活用しています。

三井住友銀行では、「ESG/SDGs 評価融資」により、お客さまの ESG/SDGs への取組を、金融を通じて支援してまいります。

<ご参考>

※1 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。



横須賀 R&D センター（イメージ図）
2022 年 2 月竣工予定ナノファイバーの
研究開発体制を整備



佐賀新工場（イメージ図） 2021 年
10 月竣工予定ナノファイバーを本
格量産供給



YAMASHIN NANO FILTER™を使用し
高機能を追求した究極のヤマシン・
フィルタマスクシリーズ

※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を 2030 年までに目指す 17 の目標と 169 のターゲットのことです。

※3 横浜型 SDGs 金融支援制度（仮）

※4 横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”

詳細は、2020 年 12 月 25 日付ニュースリリース「地方創生 SDGs 金融制度の構築を支援」をご参照ください。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。



2021年6月10日

各位

三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社日本総合研究所

横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”と連携した
「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」の取扱開始について

三井住友ファイナンス&リース株式会社(代表取締役社長:橋 正喜、以下「SMFL」と)と株式会社日本総合研究所(代表取締役社長:谷崎 勝教、以下「日本総研」)は、横浜市が推進する SDGs 未来都市の実現に向けた取り組みを促進するため、「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」の取り扱いを開始することになりましたのでお知らせします。地方公共団体と連携した SDGs 達成に貢献できるリース取引は国内では初めてです。(注1)

「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」は、ユーザーがリース契約を通じて SDGs 達成に貢献できるリース取引として SMFL が 2019 年より取り扱いを開始した「SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」をベースに、横浜市向けの専用商品として開発したものです。2020 年度に横浜市、ヨコハマ SDGs デザインセンター、三井住友銀行、日本総研が連携して制度設計を行った、「横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”(注2)のさらなる普及・促進を目的としています。

「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」では、SDGs の達成に資する団体への寄付に賛同した横浜市内の企業とのリース取引を対象に、リース料の一部を SDGs 達成に資する活動を行う横浜市内の非営利団体に寄付します。日本総研は寄付先で得られる効果を分析し、寄付前と寄付後(約 1 年経過時)に評価報告書を当該リースの契約企業に提供します。

なお、寄付先については、厳正に選考した結果、地域における障がい者とその家族の生活支援、就労支援等に取り組む特定非営利活動法人フラットハート(横浜市港北区)とすることに決定しました。同法人は 2021 年 3 月に Y-SDGs 認証(標準)を取得しています。

SMFL と日本総研は、「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」を通じて SDGs 達成への新たな貢献手段を提供し、横浜市に拠点を置く多くの企業による SDGs 達成に向けた取り組みを支援します。

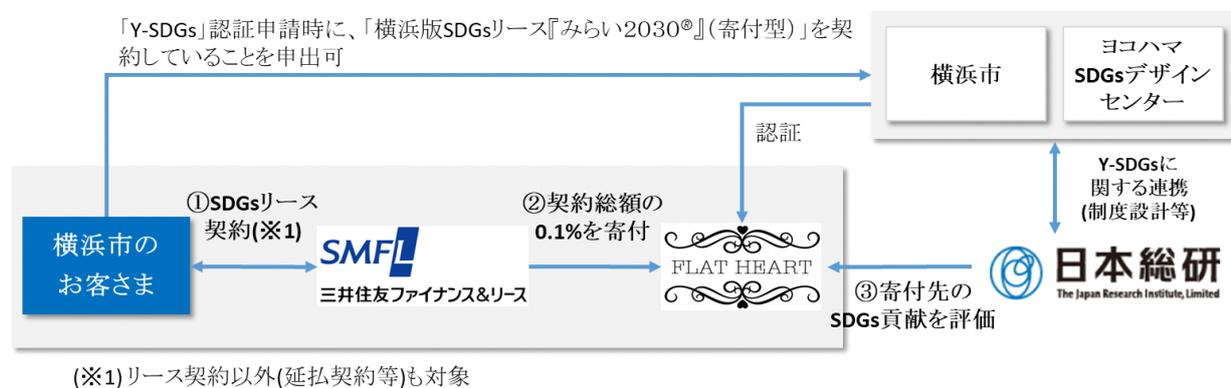
SMFL は、これまで環境エネルギーや地方創生、3R ビジネスなどの分野で、SDGs 達成に貢献するリース会社ならではのサービスを提供してきました。今後も SDGs 達成への貢献を支援する新たなサービスを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

日本総研は、過去 20 年にわたり、企業の ESG 側面の取り組み評価や ESG 投資の普及促進に関する金

融商品開発支援や情報発信活動を通じ、SDGs の達成に貢献してきました。今後も、企業の事業活動や資金調達における ESG への配慮を主流化させる活動に取り組むことで、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

なお、同じく SMBC グループの三井住友銀行は横浜市と 2019 年 4 月 25 日付で「SDGs 未来都市・横浜の実現にむけた連携協定」を締結しております。SMBC グループでは、これからも横浜市の SDGs 未来都市の実現にむけたさまざまな支援を進めてまいります。

「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」のスキーム図



(注 1)

年間売上高 1,000 億円以上の国内リース会社を対象に、日本総研が公開情報を調査した結果。
(2021 年 6 月 1 日時点)

(注 2) 横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”について

この制度は、事業者が認証制度を活用し SDGs に取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関が ESG 投資等の投融資判断への活用につなげることを目指す取り組みです。対象となる事業者は、SDGs 未来都市の実現及び SDGs 達成に向けて貢献する意思を持つ事業者です。

以上

【お問い合わせ先】

三井住友ファイナンス&リース株式会社	広報 IR 部	山本	TEL 03-5219-6334
株式会社日本総合研究所	創発戦略センター	橋爪	TEL 090-5774-8389